

経営概要書

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

(株 9)

1 法人の概要

代表取締役社長	春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0184-56-2736	ウェブサイト	http://www.obako5.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	38,500	38.5%
	由利本荘市	38,500	38.5%
	(一社)由利建設業協会	8,000	8.0%
	その他11団体	15,000	15.0%
	合計	100,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。		
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 平成29年度事業実績

鉄道事業は、地元企業等への定期利用の呼び掛けやイベント列車等の増収に向けた取組により通勤定期及び団体利用が増加したが、一方で通学やその他の輸送人員は沿線の少子化や人口減少の影響を受けて減少したことから、輸送人員合計は194,021人となり、20万人を割り込む結果となった。これにより経営状況は、運輸収入の減少が影響して経常損失額が99,894千円となり、前年度よりも13,994千円悪化した。貸切バス事業は、事業開始2年目となり、桑ノ木台シャトルバス等の市の受託事業のほか、自社が企画する旅行商品の販売や沿線住民への貸切バス等の営業を強化したことにより、264千円の利益を計上した。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
輸送人員(人)	目標	303,730	218,337	217,102	210,633
	実績	223,114	223,419	194,021	—
経常収入(千円) ※受託事業収入を除く	目標	86,067	86,427	91,928	92,087
	実績	81,696	91,327	82,465	—
顧客満足度指数	目標	80	95	95	95
	実績	94	91	84	—

3 組織

①役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	2	2			支給対象者 (H29年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 66歳
非常勤	6	6	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H29年度) 5,500千円
内、県職員	1	1			
計	8	8	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
	正職員	26	
内、県退職者			
出向職員	2	2	平均勤続年数 12.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	7	6	平均年収 (H29年度) 2,755千円
内、県退職者			
計	35	33	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成28年度	5	平成29年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	98,792	82,714
売上原価	135,730	127,622
売上総利益	△ 36,938	△ 44,908
販売費及び一般管理費	58,151	59,428
人件費(売上原価含む)	114,344	113,378
営業利益(損失)	△ 95,089	△ 104,336
営業外収益	4,572	5,676
営業外費用	1,035	969
経常利益(損失)	△ 91,552	△ 99,629
特別利益	141,034	157,590
特別損失	58,812	71,691
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	△ 9,514	△ 13,914

②貸借対照表

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	51,723	103,554
固定資産	95,985	83,162
資産計	147,708	186,716
流動負債	70,019	121,357
短期借入金	60,000	60,000
固定負債	38,592	40,176
長期借入金	9,302	7,993
負債計	108,611	161,533
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 60,903	△ 74,817
純資産計	39,097	25,183
負債・純資産計	147,708	186,716

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	31,930	31,930	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	53.0%	47.0%	△ 6.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	73.9%	85.3%	11.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	26.5%	13.5%	△ 13.0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	177.3%	270.0%	92.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	35,993	22,309	鉄道軌道輸送対策事業費補助金
		10,875	国道108号線県単道路補修事業黒沢踏切施設変更設計
年度末残高			
			貸付金
			損失補償
			その他の財政支出(基金等)

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興や知名度向上により大きな役割を果たしている。	A 会計規則等の社内の規定について見直しを行うとともに、コンプライアンス規定に基づく委員会を定期的に開催するなど、社員の意識改革を徹底した。	B 鉄道事業では、イベント列車の運行や沿線内外の地域を対象とした宴会列車を実施したほか、新たな鉄道グッズを販売するなど、増収策に取り組んだが、輸送人員の減少により収入が減少した。貸切バス事業では、営業強化と経費節減により、目標を達成した。	C 平成29年度は経常損失額が99,894千円となり、目標を達成できなかった。平成30年度は更なる営業強化に取り組み、経営改善に努めていく。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。沿線の人口減少により利用者数は年々減少しているが、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光客の受け皿として地域振興にも寄与している。なお、ふるさと秋田元気創造プランにおいて、通院や通学などの県民生活を支える交通手段として位置付けられている。	A 平成28年度に不適切な会計処理が行われたことから、平成29年1月にはコンプライアンス規定が整備された。会社はこの規定に基づいて定期的に委員会を開催し、組織体制の整備に取り組んでいる。	B 鉄道事業において、イベント列車等を運行したほか、貸切バス事業では、鉄道も加えた旅行商品を造成するなど増収に向けて取り組んでいるが、収支改善が図られていない。今後は既存の取組の見直しや新たな取組の実施により、沿線内外からの利用者の確保を図る必要がある。	C 修繕費の削減等により収支の改善に努めたが、輸送人員の減少に伴って収入が著しく減少したため、経常損益が前年度より悪化した。引き続き経費の削減に取り組むとともに、利用者の拡大に向けた取組と営業の強化を図る必要がある。

III 外部専門家のコメント

輸送人員が、前年度の223千人から今年度は194千人と急減している。結果的に売上高は83百万円まで落ち込み、営業損失は売上高を上回る104百万円となった。4期連続で目標とする経常損失額を達成することができず、業績がさらに悪化している。今年度末で欠損金は75百万円に膨らんでおり、純資産は25百万円まで減少した。当期損失は14百万円であり、この水準が2年続くだけで債務超過に転落する。補助金があるとはいえ、鉄道業としてはかなり厳しい状況にあるため、地域住民の利用促進を図るなど、より一層の営業活動とコスト削減を行うことが必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公共交通機関である地方鉄道を運営し、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしている。	A コンプライアンス遵守が浸透するよう、引き続き、組織体制の整備に努めることが求められる。充て職役員の取締役会への出席状況は良好であった。	B 輸送人員は依然として減少傾向にある。地域の関係機関・団体との連携を図り、より一層の営業努力や利用促進活動など、貸切バス事業を含め、事業収入全体の増加に向けた取組が求められる。	C 鉄道事業の経常損失は目標額を達成できなかった。課題である累積赤字の解消には長期間を要する。経常損失の縮小に向け、引き続き、収入の確保とコスト管理による収支改善が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	A	4 財務状況	C
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</p> <p>不適切な会計処理を受けて整備したコンプライアンス規定に基づき、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、組織体制の改善に努めた。</p> <p>会社が策定した由利高原鉄道株式会社活性化計画(第2次)及び平成29年度事業計画に基づき、イベント列車の運行や新たな鉄道グッズの企画・販売など増収策に取り組んだが、通学定期利用者をはじめとする輸送人員が減少したことに伴い、収入が減少する結果となった。会計処理については、月次予算管理表により、収入と支出の状況を把握することでコスト削減に努めた。</p>							